



平成 27 年 9 月 25 日

各 位

本社所在地 東京都千代田区九段北 4-2-6  
会社名 **レカム株式会社**  
代表者名 代表取締役社長 伊藤 秀博  
(コード番号: 3323 東証 JASDAQ S)  
問合せ先 取締役常務執行役員 CFO  
川畑 大輔  
(TEL: 03-5357-1411)  
(URL: <http://www.recomm.co.jp>)

### 特別利益および特別損失の発生 ならびに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成27年9月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である大連レカム通信設備有限公司（以下、「大連レカム社」といいます。）の出資持分の一部を当社グループ役員ならびに従業員へ譲渡すること、および当社事業の一部を株式会社エフティグループ（証券コード2763 以下、「エフティ社」といいます。）の子会社へ譲渡することを決議いたしました。これにより、特別利益が発生することとなりました。

また、本日開示いたしました「IP電話機への不正アクセスによる被害に関する調査報告等について」のとおり、IPビジネスホン・AI900の不正アクセス被害の収束に向けて、特別損失が発生することとなりました。

上記の特別利益・特別損失の発生とあわせて、平成27年8月10日に開示いたしました「平成27年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました業績予想の修正が必要になりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 特別利益の発生について

###### (1) 大連レカム出資持分の一部譲渡について

当社100%出資の海外子会社である大連レカム社は、BPO事業と中国国内企業向けの情報通信機器の販売と保守などを展開しております。かねてより、大連レカム社の将来の成長性や企業価値増大の観点から、当社取締役会において議論を重ねておりましたが、本日、2018年以降に大連レカム社の中国新興市場での株式上場を目指す方針を決議いたしました。これに基づき、当社が保有する大連レカム社の出資持分の一部を当社グループの役員ならびに従業員に対して譲渡することといたしました。

なお、当社が保有する大連レカム社への出資持分の評価額は、当社と利害関係のない第三者機関にて算定を依頼し、その結果に一定のプレミアムを乗じて、当社グループの役員ならびに従業員に譲渡することとした結果、特別利益54百万円が発生することとなります。

今回の出資持分の一部譲渡により、当社グループの役員ならびに従業員は大連レカム社の今後の成長に更なるコミットメントを行うと同時に、特に大連レカム社の役員および従業員に対しては、人材の流動性が高い中国において、大連レカム社への帰属意識の向上などにより定着率が改善するものと考えており、それによるBPO事業に不可欠な業務品質を高め、競争優位性を高めていくことができるものと考えております。また、方針通りに上場を実現した場合は、同社の知名度や信用度の向上により、中国国内における新たなビジネスチャンスの増加が期待でき、同社の更なる成長が期待できるものと考えております。

なお、今回譲渡する持分は合計21.8%であり、大連レカム社は引き続き当社の連結子会社となります。

本件について、当社代表取締役社長であり大連レカム社の董事長兼総経理である伊藤秀博は、以下のとおり述べております。

「当社の子会社である大連レカム社の中国新興市場への株式上場の実現と当社の株式価値向上をコミットメントし、株主の皆様と利害を共有するため、大連レカム社の個人としての筆頭株主となるべく出資に応じ、同社の成長に邁進する所存です。」

## (2) 当社事業の一部譲渡について

### ①譲渡の理由

当社広島支店の顧客および営業権を平成27年9月30日付でエフティ社の子会社である株式会社エフティコミュニケーションズウエストならびに株式会社グロースブレイブジャパンに譲渡することといたしました。

当該拠点は、今年度の売上高および収益性が低迷しており、また、今年度より、情報通信機器事業の営業方針を「全顧客定期訪問による顧客固定化」に転換したことを踏まえ、全国的な営業人員の再配置によるリソース最適化を検討しておりました。そのような中、エフティ社は平成26年7月23日に資本業務提携を締結後良好な関係を築いている相手先であり、グループ会社が西日本地域にも広く情報通信機器事業を展開していることから、当該拠点を閉鎖して近隣の拠点からアフターフォローを行うよりも、当該拠点の顧客はエフティ社のグループ会社に引き継いでいただき、当社の営業人員を他の地域の全国各拠点に配置転換し、更なる顧客との関係性を強化し満足度を追求するが最良の選択であるとの結論に至り、株式会社エフティコミュニケーションズウエストならびに株式会社グロースブレイブジャパンに当該拠点の顧客および営業権を譲渡することといたしました。

### ②譲渡の内容

当社広島支店のデジタル複合機およびビジネスホン等の販売・保守を実施する顧客ならびにドキュメント事業の営業権を譲渡いたします。これにより、特別利益20百万円が発生することになりました。

### ③譲渡部門の直近年度における経営成績

	譲渡部門 (a)	平成26年9月期実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	190百万円	3,675百万円	5.1%
売上総利益	103百万円	955百万円	10.7%
営業利益	6百万円	101百万円	5.9%
経常利益	6百万円	83百万円	7.2%

## 2. 特別損失の発生

本日開示いたしました「IP電話機への不正アクセスによる被害に関する調査報告等について」のとおり、他の電話機器の無償貸与その他の措置を講ずることにより、概算25百万円（既に第3四半期以前において計上分を含む）を特別損失として計上いたします。

## 3. 平成27年9月期通期連結業績予想数値の修正（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成27年8月10日公表）	3,720	30	30	30	円 銭 0.59
今回発表予想（B）	3,720	△28	△33	30	0.59
増減額（B－A）	0	△58	△63	0	－
増減率（％）	0.0	－	－	0.0	－
（ご参考）前期実績 （平成26年9月期）	3,675	101	83	71	1.63

### 修正の理由

業績予想の修正理由は次のとおりであります。

売上高につきましては、計画通り増収となる見込みです。

営業利益につきましては、情報通信機器事業において、社内営業コンテストの実施による営業社員のモチベーション向上策の実施やデジタル複合機の新販売プラン開始し、また、平成27年7月1日にM&Aにより連結子会社化したコスモ情報機器の業績も順調に推移するなど、同事業の売上高は計画比で84百万円上回る見込みですが、売上総利益率の高いビジネスホンの売上が計画を下回ったことや、メーカーからのリベートが想定を下回ったことなどから、営業利益が計画比で△54百万円となる見込みです。

また、BPO事業においては、増員した営業社員などにより新規受託業務の獲得に取り組み、受注数を伸ばしておりましたが、見込んでいた一部の大型案件を失注したことなどから、同事業の計画比で売上高は△58百万円、営業利益は△4百万円となる見込みです。これらの要因により、前回の予測の営業利益・経常利益を修正することといたしました。

なお、当期純利益につきましては、特別利益等の計上により、前回の修正計画である30百万円を確保する見込みです。

※本資料の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以上